

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うち生活保護適正化等事業)			担当部局庁	社会・援護局(社会)		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保護課		鈴木建一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成28年度生活困窮者就労準備支援等事業費の国庫補助について(平成28年4月27日厚生労働省発社援0427第1号)				
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方自治体等が地域の実情に応じて、生活保護受給者などの地域の要援護者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することによりその自立を促進するとともに、生活保護制度の適正実施を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・生活保護適正化実施推進事業 ・診療報酬明細書点検等の医療扶助の適正化、福祉事務所の体制整備の強化事業、生活保護法施行事務の監査や業務効率化等 ・その他の事業 ・中国残留邦人等地域生活支援事業、日常生活自立支援事業等 (平成26年度までセーフティネット支援対策等事業費補助金として実施していた事業等について、平成27年度より予算体系を再構築し、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金として創設)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	25,000 の内数	15,000 の内数	28,268 の内数	29,089 の内数	40,444 の内数		
		補正予算	-	4,000 の内数	28,574 の内数	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	11,062 の内数			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 11,062 の内数	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	25,000 の内数	19,000 の内数	45,780 の内数	40,151 の内数	40,444 の内数		
		執行額	-	-	34,466	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	【診療報酬明細書点検等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、診療報酬明細書点検等充実事業の交付決定額(費用)を、診療報酬明細書点検等充実事業の過誤調整額(効果)が上回ること。	生活保護適正化実施推進事業のうち、診療報酬明細書点検等充実事業の費用対効果	成果実績	Y/X	8.2	8.2	精査中	-	-
		費用対効果=Y/X X:「交付決定額」 (H25 1,897百万円 H26 1,915百万円) Y:「過誤調整額」 (H25 15,634百万円 H26 15,709百万円)	目標値	Y/X	1	1	1	-	1
			達成度	%	824	820	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	【収入資産状況把握等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、収入資産状況把握等充実事業の交付決定額(費用)を、収入資産状況把握等充実事業の保護費への反映額(効果)が上回ること。	生活保護適正化実施推進事業のうち、収入資産状況把握等充実事業の費用対効果	成果実績	Y/X	2.7	4	精査中	-	-
		費用対効果=Y/X X:「交付決定額」 (H25 1,546百万円 H26 1,628百万円) Y:「保護費への反映額」 (H25 4,100百万円 H26 6,567百万円)	目標値	Y/X	1	1	1	-	1
			達成度	%	265	400	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
【診療報酬明細書点検等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、 診療報酬明細書点検等充実事業の実施自治体数		活動実績	自治体数		791	787	797	-		
		当初見込み			-	-	-	792		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
【収入資産状況把握等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、 収入資産状況把握等充実事業の実施自治体数		活動実績	自治体数		328	321	329	-		
		当初見込み			-	-	-	286		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
【診療報酬明細書点検等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、診療報酬明細書 点検等充実事業の単位あたりコスト = X / Y (過誤調整額1円にかかる費用) X:「交付決定額(単位:百万円)」 Y:「過誤調整額(単位:百万円)」		単位当たりコスト	円		0.1	0.1	精査中	-		
		計算式	X/Y		1,897/15,634	1,915/15,709	精査中	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
【収入資産状況把握等充実事業】 生活保護適正化実施推進事業のうち、収入資産状況把握 等充実事業の単位あたりコスト = X / Y X:「交付決定額(単位:百万円)」 Y:「保護費への反映額(単位:百万円)」		単位当たりコスト	円		0.4	0.2	精査中	-		
		計算式	X/Y		1,546/4,100	1,628/6,567	精査中	-		
(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	生活困窮者就労準備支援 事業費等補助金		29,089の内数	40,444の内数	「新しい日本のための優先課題推進枠」15,983百万円含む					
	計		29,089の内数	40,444の内数						
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	VII-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること								
	施策	VII-1-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること								
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		医療扶助の適正化に向けた地方公共団体における後 発医薬品使用促進計画の策定率		実績値	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	生活保護の適正化に関する事業等を実施することにより、生活保護制度の適正な実施、生活保護受給者等の自立促進を図る。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-		
達成度	%			-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被保護者や生活困窮に至るリスクの高い層は増加しており、自立支援策の強化へのニーズは高いと考えている。また、生活保護制度が国民の信頼に応えられるよう、生活保護制度の適正実施に資する事業が必要と考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生活保護制度の適正化事業、セーフティネット機能を強化するための事業を実施しており、国費を投入する必要がある。なお、事業の実施については、自治体や自治体が社会福祉法人等に委託するなどにより実施しているところである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上を図るとともに生活保護制度の適正な実施を確保するために必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助で実施する事業は、交付決定額に対して、効果の高い事業等であり水準は妥当なものと考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上及び生活保護制度の適正実施の確保を目的としたものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	診療報酬明細書点検等充実事業の費用対効果、収入資産状況把握等充実事業の費用対効果の成果実績が成果目標を大きく上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに活動内容を事例として全国会議等の場において情報提供している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	各事業ごとに実施要綱を定めて、役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省 社会・援護局	680		生活困窮者就労準備支援等事業費補助金
	厚生労働省 社会・援護局	680-1		生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(うち生活困窮者就労準備支援等事業)
	厚生労働省 社会・援護局	680-2		生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(うちひきこもり対策推進事業)
厚生労働省 社会・援護局	680-4	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(うち社会福祉法人経営労務管理改善等事業)		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、生活保護制度の適正化事業、セーフティネット機能を強化するための事業であり、国として引き続き補助を行っていくことが必要である。 本事業については、適切なコストで成果を挙げていることから、引き続き効率的な事業の実施が必要である。		
	改善の方向性	引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、限られた予算の中で必要な事業を実施できるよう、事業の見直しを検討していく。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状

生活保護制度の適正な実施、生活保護受給者等の自立促進を図るため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

—

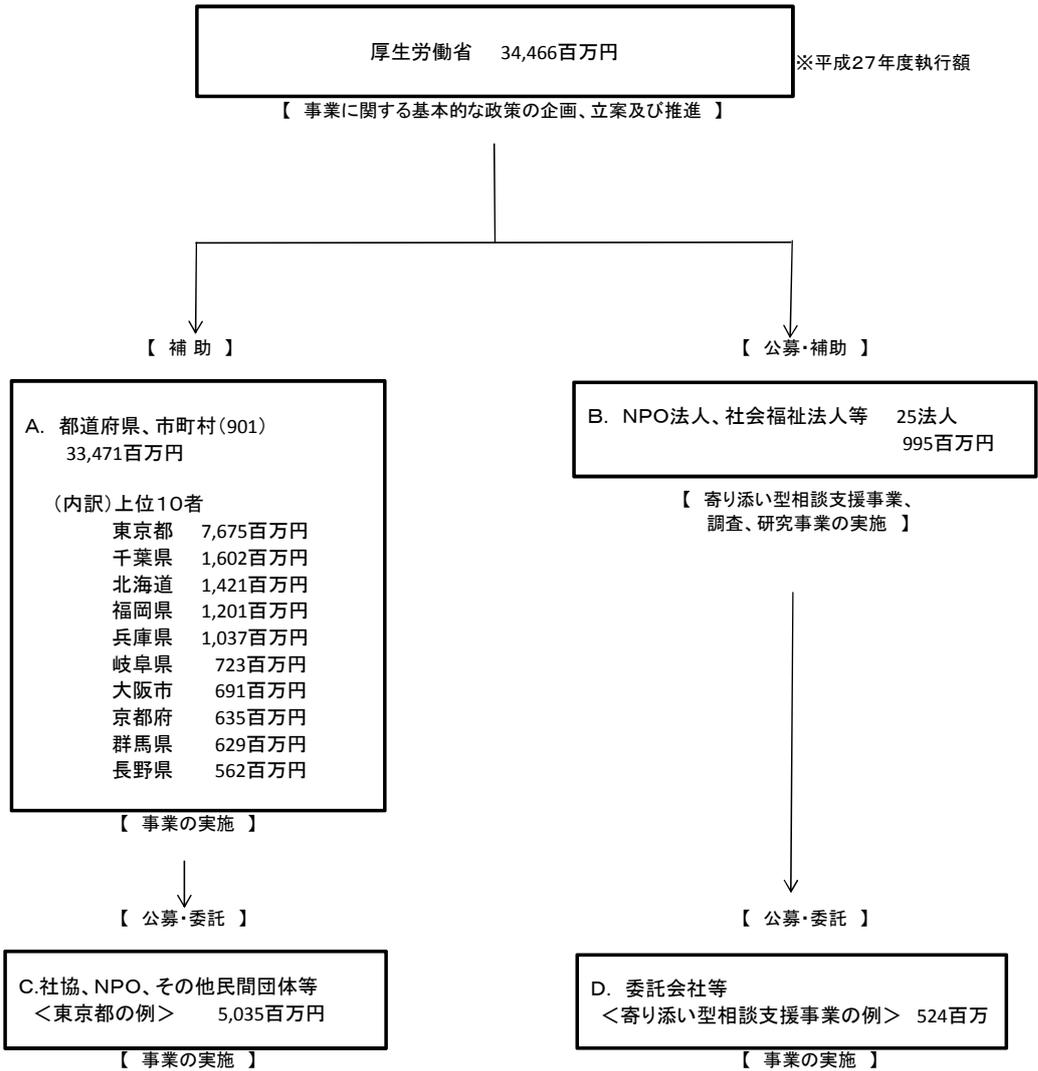
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	423	平成23年度	382	平成24年度	330	
平成25年度	692	平成26年度	695	平成27年度	709	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.一般社団法人 社会的包摂サポートセンター		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	負担金及び補助金	生活福祉資金貸付原資等の補助金	7,558	委託料	専門回線等委託費	524
	委託料	生活保護適正化事業等に係る委託料	61	庁費	広告費、事務所管理料等	85
	給料	生活保護適正化事業等に係る給料	29	俸給	コーディネーター給料等	48
	報酬	生活保護適正化事業等に係る報酬	8	諸謝金	電話相談員等謝金	20
	旅費	生活保護適正化事業等に係る交通費	5	職員旅費	コーディネーター研修旅費	13
	共済費	生活保護適正化事業等に係る共済費	4	社会保険事業主負担金	コーディネーター等の社会保険事業主負担金	8
	使用料及び賃借料	各種会議及び研修会のの会場使用料	4	諸手当	コーディネーター等通勤費	2
	報償費	生活保護適正化事業等に係る報償費	2			
役務費	生活保護適正化事業等に係る通信運搬費等	2				
需用費	生活保護適正化事業等に係る需用費	2				
計		7,675	計		700	
	C.(社会福祉法人)東京都社会福祉協議会			D.一般社団法人 よりそい支援かごしま		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	負担金及び補助金	生活福祉資金貸付原資の補填	5,035	俸給	コーディネーター等給料	39
				庁費	消耗品費、センター賃借料等	10
				諸手当	職員通勤費	2
				職員旅費	研修等旅費	2
				社会保険事業主負担金	保険料等	1
				諸謝金	専門員等謝金	1
	計		5,035	計		55

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	7,675	-	-	-	
2	千葉県	4000020120006	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,602	-	-	-	
3	北海道	7000020010006	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,421	-	-	-	
4	福岡県	6000020400009	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,201	-	-	-	
5	兵庫県	8000020280003	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,037	-	-	-	
6	岐阜県	4000020210005	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	723	-	-	-	
7	大阪市	6000020271004	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	691	-	-	-	
8	京都府	2000020260002	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	635	-	-	-	
9	群馬県	7000020100005	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	629	-	-	-	
10	長野県	1000020200000	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	562	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 社会的包摂サポート センター	6010005017669	電話相談・面談相談・同行 支援	700	-	-	--	
2	みずほ情報総研 株式会社	9010001027685	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	30	-	-	--	
3	株式会社 野村総合研究所	4010001054032	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	27	-	-	--	
4	一般社団法人 北海道総合研究調 査会	5430005010797	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	23	-	-	--	
5	特定非営利活動法 人 地域ケア政策ネット ワーク	6011105001810	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	18	-	-	--	
6	株式会社 日本総合研究所	4010701026082	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	15	-	-	--	
7	特定非営利活動法 人KHJ全国ひきこも り家族会連合会	5030005002918	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	15	-	-	--	
8	公益社団法人 日本介護福祉士養 成施設協会	4010005004693	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	14	-	-	--	
9	一般社団法人 ユニ バーサル志縁社会 創造センター	3290805004536	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	10	-	-	--	
10	一般社団法人生活 困窮者自立支援全 国ネットワーク	3290005003025	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	10	-	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(社会福祉法人) 東京都社会福祉協 議会	4011105000979	地域の要援護者の福祉の 向上に資することを目的と する	5,035	-	-	--	

